

全国学力調査 8年目の実態 本末転倒・趣旨逸脱

中学3年生と小学6年生を対象とした年1回の全国学力調査。本来は事前対策などせず、どの子も普段通り問題に向かうべきです。それは調査の目的が、義務教育の均等という立場から教育水準が保たれているかを検証し、指導の改善に役立てるといふ、教える側の情報収集にあるからです。

しかし、今年で8回目となる調査は、時に競争をまねき、学校の格付けにも使われてきています。文部科学省も自治体も何のための試験か原点に立ち返るべきです。

沖縄の実態

沖縄タイムス（4月20日号）の1・3面に学力調査問題が取り上げられ、学力調査の非教育性が如実に伝えられています。一部紹介します。

沖縄本島のある小学校。新年度が始まってから6年生はまだ一度も「普通の授業」を受けていない。毎日繰り返しているのは国語、算数、理科のテスト対策。21日の全国学力テストに向けて約2週間、ひたすら過去問題や練習問題に取り組む。

「先生、もう限界」「普通の時間割がいい」。プリントを配るたびに子どもたちが不満の声を上げる。体育や音楽の授業

もなく、教室にストレスが充満している。子どもたちのトラブルも多い。

30代の担任教諭は「こんな学校でいいはずがない」と感じている。テストから解放された後の学級づくりにも不安が残る。だが校長、教頭の強い意向に従わざるを得ない。「学力向上」「結果が問われる」。職員朝会で飛び交うのはそんな言葉ばかり。異論を挟める雰囲気ではない。

昨年の全国学力調査の成績が悪かった。集計直後に県教委が「激励訪問」



解きさへ
沖縄イサー

にきた。激励とは名ばかりの事実上の査察であることは、現場の誰もが知っている。

「取り組みが弱い」「行事に力を入れすぎているのか」。指導主事の提言を受け、運動会と学習発表会の練習を大幅に削ることが決まった。浮いた時間を丸々テスト対策に充てる。行事はほぼぶっつけ本番になる見込みだ。

昨年、沖縄の小学生が最下位から一気に24位に上がった全国学力調査。「後戻りは許されない」。これまで以上の重圧の中、小中学校は対策に追われている。「学力向上」の大号令のあおりで、長年定着してきた学校行事も激変しつつある。

大阪では 内申点に反映

「大阪の公立高等学校入学選抜における、中学校3年生の内申書評定基準にかかわる府教委決定」に対して、各新聞社の社説は相次いで批判を載せています。

調査当日に信濃毎日新聞「学力テスト 目的からの逸脱目立つ」

翌22日に北日本新聞「学力テストの内申活用 趣旨逸脱は明らかだ」、北海道新聞「内申点に利用は筋違い」、朝日新聞「趣旨を逸脱するな」。

24日しんぶん赤旗「全国学力テスト 回を重ねるほど弊害は明らかだ」26日毎日新聞「大阪の学テ 入試での利用は誤りだ」、西日本新聞は「本末転倒は改めるべきだ」として「学力テストの結果が内申点に関係するようになれば、学校現場に動揺と混乱を招くのは必至ではないか。過去の問題を解くなど学力テ

ストの対策に迫られ、本来の教育が見失われてしまっている、それこそ本末転倒」、京都新聞「学テスト 内申点結論急がず説明尽くせ」では「学力テストと内申点では教科数も異なる……テスト以外の教科に力を入れる学校もあり、3教科の学力差を9教科に反映させるのは、あまりにも乱暴」

28日東奥日報「趣旨を踏まえた活用を 全国学力テスト」は「高校入試に使われるとなれば、学校現場はテストの成績を意識せざるを得ないだろう。競争激化につなげてはいけない。テストの趣旨をいま一度踏まえる必要がある」

府教委は撤回を

どの新聞社説も府教委の姿勢を批判しています。このような府教委の決定は撤回しかありません。泉北教組は、これからも府教委提案を撤回させる取り組みを強めていきます。

「集団的自衛権」の行使反対。教え子を再び戦場に送るな。